

公益財団法人やまがた産業支援機構の沿革

昭和36年	6月	財団法人山形県工鉱業機械貸与公社 設立（知事許可） 山形市旅籠町 3-4-51（山形県商工課内） 機械貸与・損害保険代理業務開始
昭和41年	4月	中小企業設備近代化資金等助成法に基づき設備貸与業務開始
昭和44年	9月	山形市城西町 2-10-5（山形県公社会館内）に移転
昭和47年	6月	財団法人山形県中小企業設備貸与公社に改称
昭和48年	6月	山形県工業振興協会（任意団体） 発足 山形市旅籠町 3-1-4（食糧会館内山形県中小企業団体中央会内） 市場開拓・受注開拓事業開始
昭和48年	8月	社団法人山形県商工情報センター 設立（知事許可） 山形市旅籠町 3-1-4（食糧会館内山形県中小企業団体中央会内） 個別情報相談サービス事業開始
昭和50年	3月	情報センター：食糧会館内に独立の事務所を移転
昭和52年	4月	貸与公社：工業技術力整備機械貸与業務開始
昭和52年	8月	振興協会：社団法人山形県工業振興協会 設立（知事許可） 下請け取引斡旋・苦情紛争処理事業等を開始
昭和58年12月		振興協会・情報センター： 山形市緑町 1-9-30（山形県商工会館内）に移転
昭和59年	3月	貸与公社：山形市鉄砲町 2-19-68 （山形県東南村山合同庁舎内）に移転
平成2年	3月	財団法人山形県商業振興基金 設立（知事許可） 山形市松波 2-8-1（山形県商業経営課内） 中小商業活性化基金として助成事業を開始
平成4年10月		情報センター： 山形県リテールサポートセンターを商工会館1階に設置
平成5年10月		情報センター：中小企業エネルギー環境対応情報提供事業開始
平成7年	4月	財団法人山形県企業振興公社として4団体を統合し設立 山形市緑町 1-9-30（山形県商工会館内） ・財団法人山形県中小企業設備貸与公社（母体） ・社団法人山形県商工情報センター ・社団法人山形県工業振興協会 ・財団法人山形県商業振興基金 以上4団体統合
平成12年	4月	財団法人山形県テクノポリス財団（昭和60年設立）を統合
平成12年	4月	中核的支援機関の認定（知事）
平成12年12月		霞城セントラル（山形市城南町）に移転
平成13年	1月	山形県産業科学館 オープン（管理委託）

平成15年	5月	山形県中小企業再生支援協議会 設置
平成15年11月		有機エレクトロニクス研究所 開所
平成16年	4月	財団法人山形県産業技術振興機構へ業務の一部を移管
平成17年	7月	厚生労働大臣認可職業紹介 やまがた21人財バンク設置
平成17年10月		中核的支援機関の認定（知事）
平成18年	3月	山形県産業科学館管理委託終了。山形県中小企業団体中央会へ
平成18年10月		山形市城南町1-1-1（霞城セントラル）に住居表示変更
平成20年	4月	山形県産業創造支援センター指定管理者
平成23年	4月	山形県産業創造支援センター指定管理者（3年間）
平成25年	3月	認定経営革新等支援機関（経済産業大臣）
平成25年	3月	山形県経営改善支援センター事業開始
平成25年	4月	知事の公益認定により公益財団法人山形県企業振興公社に
平成25年	9月	中小企業トータルサポート事業（山形県）による中小企業総合相談窓口の設置
平成26年	4月	山形県産業創造支援センター指定管理者（3年間）
平成26年	4月	中小企業トータルサポート事業に伴う地域産業振興コーディネーター（翌年度から地域コーディネーター）の設置（4総合支庁駐在）
平成26年	6月	山形県よろず支援拠点の開設
平成27年	6月	山形県事業引継ぎ支援センターの開設
平成27年12月		山形県プロフェッショナル人材戦略拠点の開設
平成29年	4月	山形県産業創造支援センター指定管理者（3年間）
平成29年10月		山形県よろず支援拠点総合窓口開設（米沢窓口を統合し山形県産業創造支援センター内に移転）
平成31年	3月	認定経営革新等支援機関（経済産業大臣）
平成30年10月		山形県事業承継ネットワーク地域事務局の開設（プッシュ型事業承継支援高度化事業）
令和2年	4月	山形県産業創造支援センター指定管理者（3年間）
令和3年	4月	山形県事業承継ネットワークと山形県事業引継ぎ支援センターを統合し、山形県事業承継・引継ぎ支援センターを開設
令和3年11月		スタートアップステーション・ジョージ山形を開設
令和5年	4月	山形県産業創造支援センター指定管理者（3年間）
令和6年	4月	公益財団法人山形県産業技術振興機構を吸収合併し、公益財団法人やまがた産業支援機構として発足